

平成20年度

財 務 諸 表

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

国立大学法人 名古屋工業大学

第5期事業年度

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

単位:千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,902,400	
建物	18,541,158		
減価償却累計額	4,040,859		14,500,298
構築物	579,512		
減価償却累計額	288,974		290,537
機械装置	115,440		
減価償却累計額	76,945		38,495
工具器具備品	4,422,276		
減価償却累計額	2,898,426		1,523,849
図書			3,731,828
美術品・収蔵品			43,800
船舶	17,441		
減価償却累計額	8,793		8,647
車両運搬具	8,969		
減価償却累計額	7,418		1,551
建設仮勘定			13,282
有形固定資産合計			35,054,692

2 無形固定資産

ソフトウェア		10,203	
電話加入権		949	
特許権仮勘定		53,771	
商標権仮勘定		215	
無形固定資産合計			65,140

3 投資その他の資産

投資有価証券		900,125	
預託金		39	
投資その他の資産合計			900,164

固定資産合計

36,019,997

II 流動資産

現金及び預金		3,773,464	
未収学生納付金収入		38,916	
有価証券		200,042	
たな卸資産		4,422	
その他の流動資産		101,647	

流動資産合計

4,118,493

資産合計

40,138,491

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	679,087		
資産見返補助金等	5,079		
資産見返寄附金	510,287		
資産見返物品受贈額	3,607,247		
建設仮勘定見返施設費	13,282	4,814,983	
長期寄附金債務		900,125	
長期リース債務		225,993	
その他固定負債		21,360	
固定負債合計			5,962,463

II 流動負債

運営費交付金債務		575,772	
寄附金債務		1,095,646	
前受受託研究費等		189,696	
預り補助金等		20	
前受金		454,534	
預り金		77,701	
未払金		1,226,531	
リース債務		159,531	
前受収益		5,132	
未払費用		1,552	
未払消費税等		5,640	
流動負債合計			3,791,760

負債合計

9,754,223

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589		
資本金合計			28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	5,568,449		
損益外減価償却累計額(一)	△4,735,590		
資本剰余金合計			832,858

III 利益剰余金

(教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る)積立金	687,494		
積立金	104,054		
当期未処分利益	183,270		
(うち当期総利益)	183,270)		
利益剰余金合計			974,820

純資産合計

30,384,268

負債純資産合計

40,138,491

損 益 計 算 書
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位:千円

経常費用			
業務費			
教育経費	957,918		
研究経費	1,294,572		
教育研究支援経費	374,944		
受託研究費	1,232,271		
受託事業費	61,938		
役員人件費	58,183		
教員人件費	4,391,829		
職員人件費	1,764,911	10,136,570	
一般管理費		726,440	
財務費用			
支払利息	6,000	6,000	
雑損		70	
経常費用合計		10,869,081	
経常収益			
運営費交付金収益		4,832,891	
授業料収益		2,936,689	
入学金収益		493,782	
検定料収益		100,383	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	79,522		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	1,289,410	1,368,932	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	23,512		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	41,599	65,111	
寄附金収益		280,047	
施設費収益		200,897	
補助金等収益		49,162	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	128,901		
資産見返寄附金戻入	154,637		
資産見返物品受贈額戻入	49,819		
資産見返補助金等戻入	275	333,633	
財務収益			
受取利息	8,119		
為替差益	744	8,864	
雑益			
財産貸付料収入	58,167		
研究関連収入	115,255		
手数料収入	10,324		
その他の雑益	72,407	256,154	
経常収益合計		10,926,551	
経常利益			57,469
臨時損失			
固定資産除却損		7,875	7,875
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		3,950	
資産見返寄附金戻入		3,924	
資産見返物品受贈額戻入		0	7,875
当期純利益			57,469
目的積立金取崩額			125,801
当期総利益			183,270

キャッシュ・フロー計算書
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位:千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,784,071	
人件費支出	△ 6,460,791	
その他の業務支出	△ 654,291	
運営費交付金収入	4,886,836	
授業料収入	2,917,262	
入学金収入	488,424	
検定料収入	100,383	
受託研究等収入	1,635,709	
受託事業等収入	50,920	
補助金等収入	66,491	
寄附金収入	354,516	
財産の賃貸等による収入	58,243	
その他の業務収入	216,692	
預り科学研究費補助金等の増加	9,618	
預り金の増加	5,087	
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,031	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出	△ 6,900,000	
定期預金払戻による収入	7,400,000	
有価証券の売却による収入	300,000	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,032,196	
投資有価証券の取得による支出	△ 400,130	
施設費による収入	1,598,356	
小計	△ 33,970	
利息及び配当金の受取額	8,101	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,868	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 161,240	
小計	△ 161,240	
利息の支払額	△ 6,174	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,415	
IV 資金増加額	697,748	
V 資金期首残高	1,775,716	
VI 資金期末残高	2,473,464	

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益

183,270,862

当期総利益

183,270,862

II 利益処分類

積立金

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の
改善に係る積立金

183,270,862

183,270,862

183,270,862

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,136,570	
一般管理費	726,440	
財務費用	6,000	
雑損	70	
臨時損失	7,875	10,876,956

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,936,689	
入学金収益	△ 493,782	
検定料収益	△ 100,383	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	△ 79,522	
受託研究等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 1,289,410	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体)	△ 23,512	
受託事業等収益 (国又は地方公共団体以外)	△ 41,599	
寄附金収益	△ 280,047	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 88,492	
資産見返寄附金戻入	△ 154,637	
財務収益	△ 8,864	
財産貸付料収入	△ 58,167	
手数料収入	△ 10,324	
その他の雑益	△ 72,407	
臨時利益	△ 7,875	△ 5,645,716

業務費用合計

5,231,240

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	943,416	
損益外固定資産除却相当額	146,570	1,089,987

III 引当外賞与増加見積額

△ 46,345

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 45,902

V 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	52,152	
政府出資の機会費用	388,038	440,190

VI 国立大学法人等業務実施コスト

6,669,169

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

- | | | |
|--|-----|------------------------------|
| 退職一時金に充当される運営費交付金 | ・・・ | 費用進行基準 |
| 文部科学省が指定する特別教育研究経費、
特殊要因経費に充当される運営費交付金
の一部 | ・・・ | 文部科学省が指定する業務
達成基準又は費用進行基準 |

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2～50年
構 築 物	2～50年
機 械 装 置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85条第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与引当金

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の期末日における利回りを参考に1.340%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い耐用年数を見直した結果、平成20年4月1日より機械装置の耐用年数を3～14年から3～9年に変更している。

なお、この変更により経常利益、当期純利益及び当期総利益に与える影響はない。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 362,029千円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 5,063,763千円
 (3) 減損の認識

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	名古屋市昭和区御器所 町字木市29番地 他	949千円

② 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められた。

③ 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復が見込めないため減損の認識を試みたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,773,464千円
うち、定期預金	1,300,000千円
資金期末残高	2,473,464千円

(2) 重要な非資金取引

- ① 無償譲与による資産の取得 140,355千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

退職給付増加見込額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の金額784千円が含まれている。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	翌期以降支払金額
名古屋工業大学総合研究棟(52・53号館)改修 電気設備工事(Ⅱ期)	36,540千円	36,540千円

(重要な後発事象)

記載すべき事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。
 ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

